

ほりかわ さとし

堀川 諭

外国語学部 准教授
 学術修士／早稲田大学、
 放送大学大学院修士課程

ホームページ URL
 なし

主な研究業績

- (2020)「生活に潜む『難しさ』の壁＝郵便物や選挙公報に課題－支援者調査から～京都市の取り組みから～③」＝『厚生福祉 6570』2-5
- (2020)「『やさしい日本語』ページが充実－知的障害者向けの分かりやすさに課題も－＝知的障害者への情報提供～京都市の取り組みから～②」＝『厚生福祉 6563』2-6
- (2020)「ユニバーサルデザインとしての分かりやすさ－すべての人にとって暮らしやすいまちづくりを－＝知的障害者への情報提供～京都市の取り組みから～①」＝『厚生福祉 6557』2-5
- (2019)「重度知的障害者に対する投票支援における課題の検討－保護者、施設スタッフの意識調査から－」『社会言語学 XIX』1-14
- (2019)「定着した『わかりやすい選挙広報誌』－市議選時に作成、その成果と課題－東京都狛江市」『厚生福祉 6526』2-8

キーワード

情報保障、選挙、意思決定支援

研究テーマ Research theme

選挙時における政党や候補者の公約情報の分かりやすさの検討

概要 Overview

選挙時に投票先を判断するための材料として、政党や候補者の公約等の情報が有権者に分かりやすく提供されることが不可欠であるという前提に立って研究に臨んでいる。

分かりやすさという点において、最も大きな困難に直面しているのが知的障害者であり、近年は知的障害者にとっての選挙情報の分かりやすさに焦点を当てて取り組んでいる。

東京都狛江市は近年、知的障害者にとって分かりやすい選挙を推進しようと力を入れている。これまで、知的障害者向けの模擬投票のほか、立候補予定者による分かりやすい選挙演説会を実施し、さらに、分かりやすい選挙広報誌も作成してきた。全国的に見ても、突出した先進事例である。

どうしてこのような取り組みが可能であったか、また、どのような課題に直面しているかということについて、関係者への聴き取りや関連文書の調査を進めながら、明らかにしている。研究の目的のひとつとして、他の自治体でも汎用可能なモデルを描き出すことを掲げている。

一方、知的障害者向けの投票支援は、意思決定支援や合理的配慮、また、情報保障という考え方の枠で捉えることができると思われるが、理論的研究はまだ進んでいない。今後、狛江市の行政担当者や福祉関係者へのインタビューを重ねながら、狛江の取り組みをどのように理論へと昇華できるかという点も考えていく。

さらに、狛江の事例を参考にして、知的障害者向けの投票支援に着手した自治体が複数ある。こうした自治体が狛江の例を踏まえつつ、どのように独自の取り組みを展開しているかということも今後、調査していく考えである。これにより、それぞれの自治体によって、意思決定支援や合理的配慮に対する考え方が異なることが浮き彫りになると推測される。こうした検討は、さらなる理論研究の材料になると考えている。

応用分野 Application areas

政府や自治体は、外国人や知的障害者らを想定して「やさしい日本語」や「わかりやすい言葉」での一般情報の提供にも力を入れている。そういった情報が分かりやすさの妥当な水準に達しているかの分析や、分かりやすさの向上方法の検討も研究対象としている。

共同研究等へのニーズ Need for joint research

「応用分野」に記載した方向性を軸に、知的障害者を対象とした医療情報の「分かりやすい版」作成チームにも加わるなどしており、多分野への展開は可能と考える。

グリーンイノベーション

ライフイノベーション

情報通信技術

数物系科学

社会科学

人文学